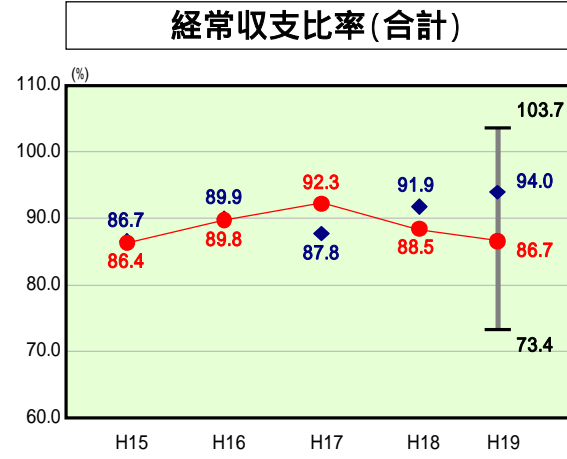


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

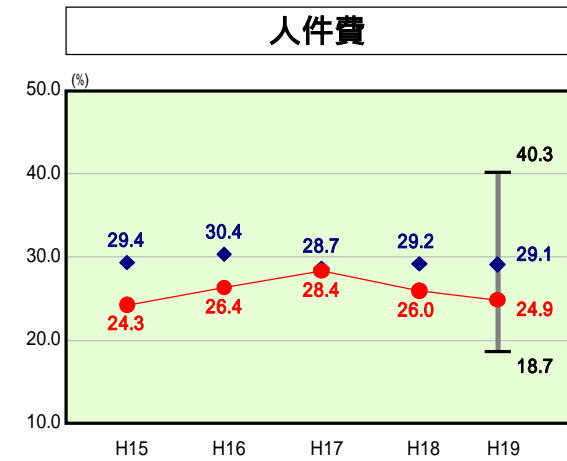
経常収支比率の分析



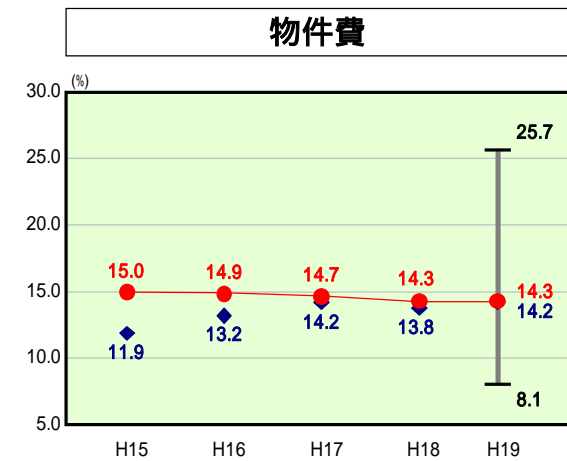
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	58,153人(H20.3.31現在)
面積	35.63 km ²
歳入総額	17,400,252千円
歳出総額	15,727,641千円
実質収支	957,980千円

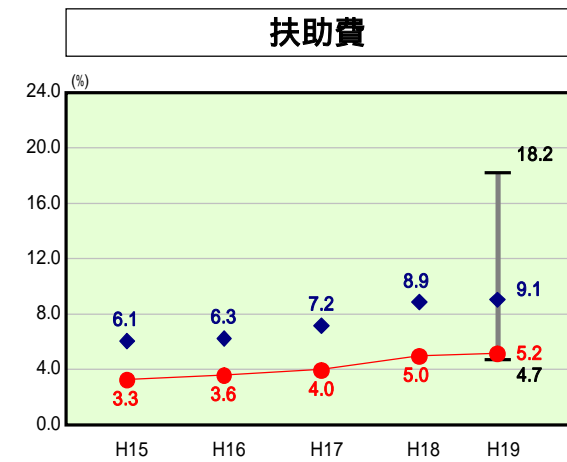
H19類似団体内順位 6/56
全国市町村平均 92.0
茨城県市町村平均 89.8



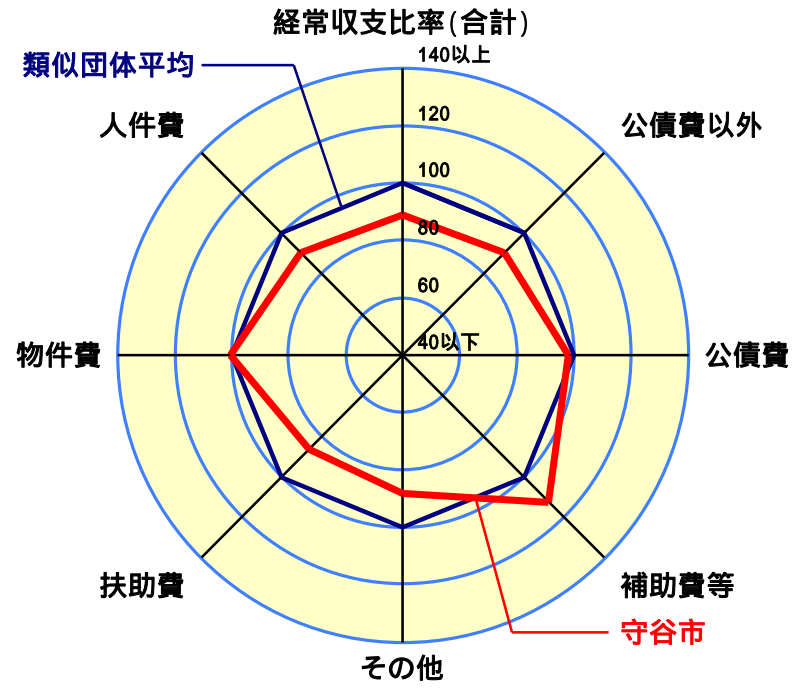
H19類似団体内順位 11/56
全国市町村平均 28.0
茨城県市町村平均 29.5



H19類似団体内順位 30/56
全国市町村平均 13.1
茨城県市町村平均 13.4



H19類似団体内順位 2/56
全国市町村平均 8.8
茨城県市町村平均 6.6



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

(人件費)

類似団体平均と比較して低くなっている要因としては、職員数が同規模の市と比べて少ないこと、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後も、適正な職員配置により職員数の増加を防ぎ、さらなるコストの削減を図っていく。

(物件費)

類似団体平均を少し上回る14.3%となっている。今後、財政計画に基づき、指定管理者制度等による民間委託を推進していく中で、職員人件費等から委託料(物件費)へ経費がシフトしていくことが見込まれるが、内部管理経費の見直しなどにより、上昇を抑制していく。

(扶助費)

類似団体平均を下回る5.2%となっている。要因としては、他市と比べて生活保護の人数や高齢者人口が少ないことが挙げられる。今後、全国的な傾向で扶助費の上昇は避けられないが、外部評価等を活用し各種手当を適正に支出していくことで、上昇の幅を少なくしていく。

(公債費)

昨年度までは類似団体平均を上回っていたが、繰上償還の実施などにより、本年度は類似団体平均を下回ることができた。今後も、財政計画に基づき起債の新規発行を抑制し、また、繰上償還を活用し公債費の平準化を図るなどして、公債費の増加を抑制していく。

(補助費等)

類似団体平均を上回る18.0%となっているのは、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後、一部事務組合のゴミ処理施設建替による公債費分の負担が増加する見込みであるが、一部事務組合の経費のさらなる圧縮を推進し、負担金の上昇を抑制していく。

(その他)

類似団体平均を下回る7.6%となっているのは、公営企業や事業会計に対する繰出金が少ないことが要因である。公共下水道事業を法通で行っているため、繰出金が補助費等に計上されていることあるが、同規模の団体と比べて、その他の事業会計への繰出金も少ない状況である。今後も、特別会計は独立採算の原則に立った適正な運営を行い、普通会計の負担を減らしていく。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

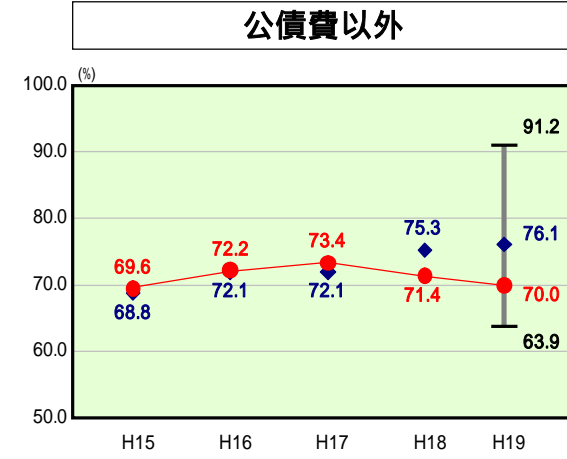
上記「(人件費)」と同様。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

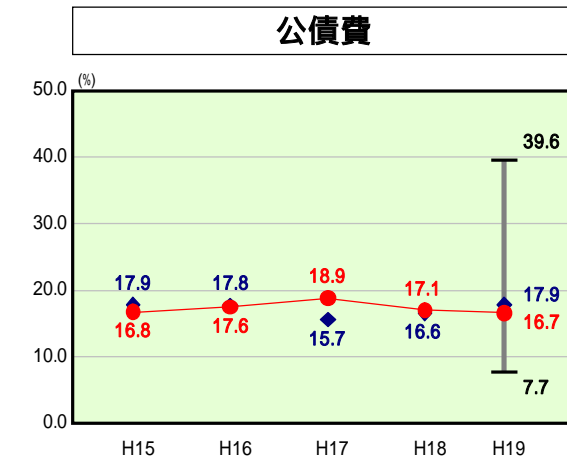
都市再生機構等による開公費の償還金により、類似団体平均を上回っているが、繰上償還の実施により、今後は減少する見込みである。

【普通建設事業費】

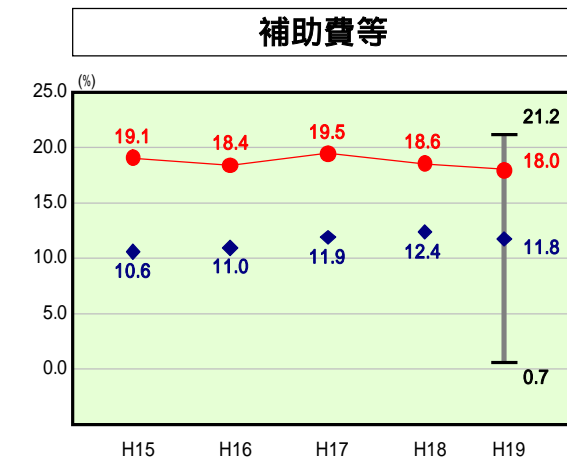
類似団体平均を上回っているが、これはつくばエクスプレス関連の守谷駅周辺区画整理事業によるところが大きい。区画整理事業は18年度が事業のピークであり、本事業は21年度終了予定のため、19年度以降の普通建設事業費は減少する見込みである。



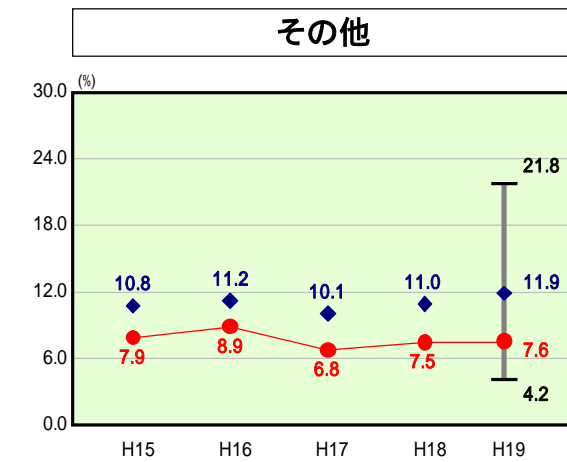
H19類似団体内順位 7/56
全国市町村平均 71.7
茨城県市町村平均 72.7



H19類似団体内順位 24/56
全国市町村平均 20.3
茨城県市町村平均 17.1



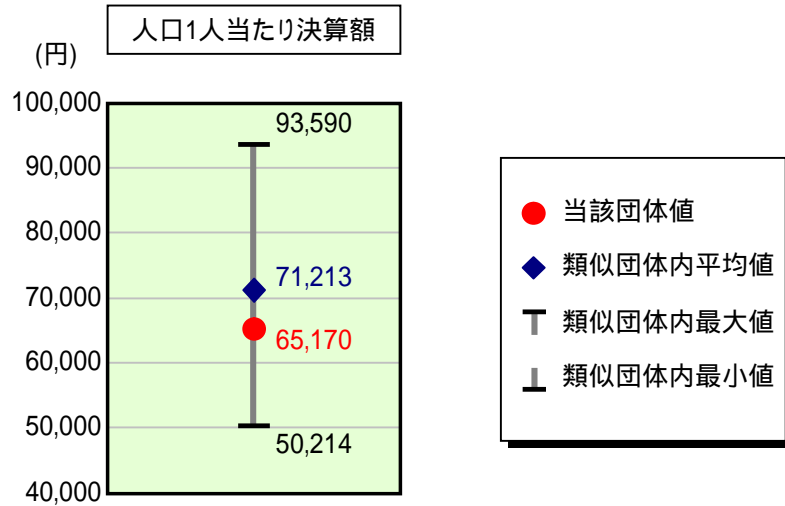
H19類似団体内順位 49/56
全国市町村平均 10.4
茨城県市町村平均 11.0



H19類似団体内順位 4/56
全国市町村平均 11.4
茨城県市町村平均 12.2

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

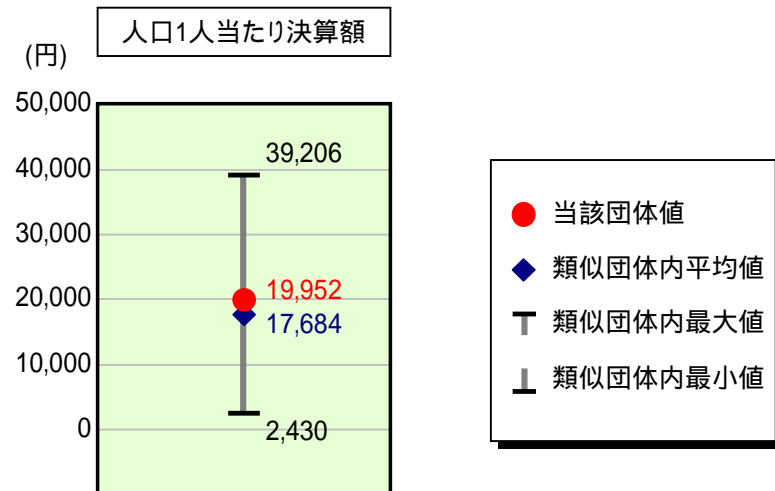
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,026,762	52,048	65,725	20.8
賃金(物件費)	56,428	970	3,079	68.5
一部事務組合負担金(補助費等)	763,855	13,135	5,677	131.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	724	12	753	98.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	174,319	2,998	3,083	2.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,360	591	1,194	50.5
退職金	266,623	4,585	8,299	44.8
合計	3,789,825	65,170	71,213	8.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.35	6.53	1.18
ラスパイレス指数	97.7	98.5	0.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

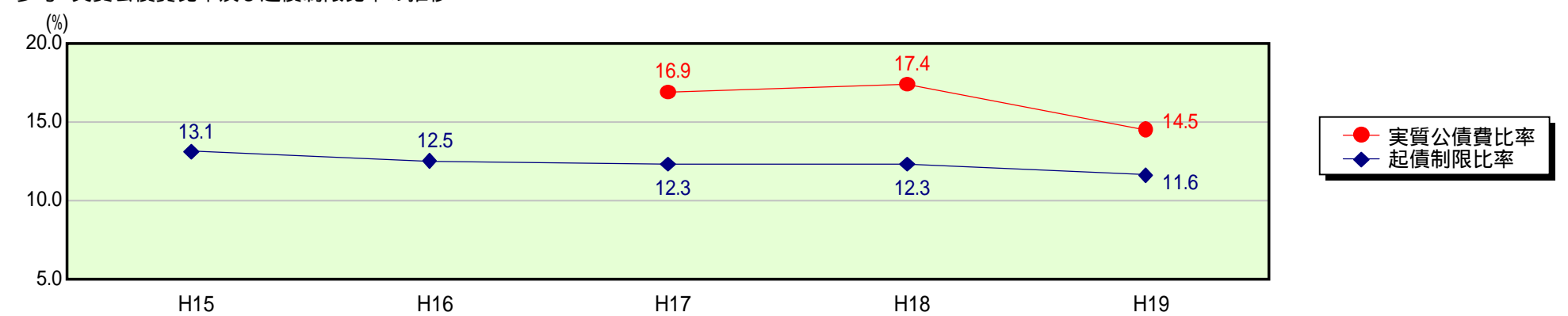


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,533,643	26,373	27,341	3.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	96	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	138,573	2,383	9,908	75.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	137,109	2,358	3,433	31.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	544,048	9,355	1,680	456.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,193,084	20,516	24,810	17.3
合計	1,160,289	19,952	17,684	12.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

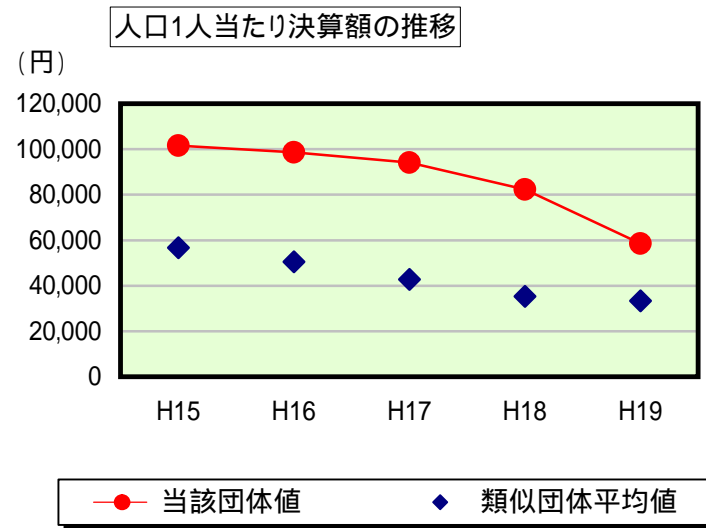
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 守谷市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	5,316,432	101,579	25.4	56,756	14.6	40.0
うち単独分	1,566,645	29,933	22.0	38,900	6.0	16.0
H16	5,233,396	98,589	2.9	50,533	11.0	8.1
うち単独分	1,460,123	27,506	8.1	35,187	9.5	1.4
H17	5,156,081	94,048	4.6	42,811	15.3	10.7
うち単独分	1,635,718	29,836	8.5	29,783	15.4	23.9
H18	4,664,350	82,301	12.5	35,287	17.6	5.1
うち単独分	3,126,856	55,173	84.9	22,883	23.2	108.1
H19	3,406,050	58,570	28.8	33,360	5.5	23.3
うち単独分	2,252,332	38,731	29.8	21,314	6.9	22.9
過去5年間平均	4,755,262	87,017	4.7	43,749	12.8	8.1
うち単独分	2,008,335	36,236	6.7	29,613	12.2	18.9